

# 月例経済報告

昭和63年9月22日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:増勢を強める設備投資
- 2 生産雇用:企業収益は更に増加
- 3 国際収支:製品輸入は大幅に増加
- 4 物 価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:短期金利は上昇
- 6 海外経済:米貿易収支赤字縮小

### 概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移しており、設備投資は、製造業が増勢を強め、非製造業は更に増加するなど、増勢を強めている。また、住宅建設は、このところ高い水準で推移している。

鉱工業生産は、電気機械、窯業・土石等により基調として増加傾向にている。

雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が7月は1.09倍となるなど、引き続き改善が進んでいる。

輸出は、電気機器、一般機械等を中心にやや強含みに推移している。また、輸入は、製品類、食料品等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。対米ドル相場(インターバンク直物中心相場)は、8月中130円台前半で推移し、9月上旬には一時136円台となったが、その後半はにかけてほぼ133円台の動きとなった。

こうした中で物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きを示している。金融情勢をみると、短期金利は上昇し、長期金利は8月中上昇した後、9月に入って低下した。8月のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。なお、4~6月期の実質国民総支出は、国内需要の増加を上回る外需の減少により、前期比1.0%減となった。

海外経済:アメリカ経済は、引き続き拡大している。4~6月期の実質GNP(確定値は前期比年率3.0%増となった)。貿易収支赤字(季節調整値)は、7月95億ドルと改善傾向にある。鉱工業生産は増加基調を続けており、雇用情勢も改善傾向にある。物価は、概ね落ち着いているものの、一部にやや高まりもみられる。金融面では、長期金利は横ばいで推移し、短期金利は強含んでいたが、8月末以降は長短金利とも弱含んでいる。

西欧経済は、内需を中心として引き続き拡大している。主要4大国の鉱工業生産は増加している。物価は、このところやや高まりを示している。金融面では、西ドイツ、フランス、イタリア、イギリス等がほぼ同時に政策金利を引き上げた。

国際通貨市場では、米ドルは、8月中旬にかけて堅調に推移した後、9月に入っては小動きとなった。

国際商品市況は、米農産物価格の反落などから7月後半以降は弱含みとなり、8月には横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット原油価格は、8月半ばにかけて概ね15ドル台で推移していたが、その後は低下傾向にあり、9月上旬以降は概ね13ドル台となっている。

\* \* \*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に増加しており、雇用情勢も引き続き改善が進むなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済に持続拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1 国内需要:増勢を強める設備投資

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、前期比で1~3月期2.7%増(年率11.2%)の後、4~6月期は、1.0%減(同3.9%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.5%(うち国内民間需要では0.8%)となった一方で、経常海外余剰の寄与度はマイナス1.5%となった。需要項目別では、民間企業設備投資、民間最終消費支出がそれぞれ前期比4.6%増、同0.6%増となる一方、民間住宅投資(同9.4%減)、公的固定資本形成(同3.0%減)は減少となった。また、輸出等は前期比3.8%減となり、他方輸入等は同4.9%増となった。

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月1.9%増の後、7月は3.7%増(前月比2.7%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比4.1%増、一般世帯では同1.6%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教養娯楽、光熱・水道などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月3.2%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で6月7.1%増の後、7月は9.6%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で6月4.1%増の後、7月8.1%増となった。一方、耐久消費財の販売は乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で8月(速報値)は12.7%増となるなど、堅調な伸びを示している。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、7月は前年同月比で国内旅行が1.1%減、海外旅行が12.4%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で6月4.4%増の後、7月は2.6%増となった。また、実質賃金は、前年同月比で6月4.3%増の後、7月は2.1%増となった。なお、民間主要企業の夏季一時金受給額の対前年伸び率(労働省調べ)は5.7%増となり、昨年夏季(1.8%増)を上回った。

住宅建設は、このころ高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で6月1.3%増の後、7月は民間貸家等の減少により0.4%減(前年同月比1.9%減)の14万3千戸(年率172万戸)となった。7月の着工床面積(季節調整値)は前月比2.1%増(前年同月比1.5%減)となった。7月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.3%減(前年同月比0.8%減)、公的資金住宅は1.6%増(同4.2%減)となった。

設備投資は、増勢を強めている。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は更に増加している。

日本銀行「企業短期経済観測」(63年8月調査)によると、主要企業の63年度の設備投資計画は、特に製造業で5月調査に比べ、増産・拡販投資を中心に一段と上方修正され(前年度比23.8%増、5月調査比4.2%増)、非製造業でも更に増加しており(同6.1%増、同2.3%増)、全産業では前年度

比14.3%増(5月調査比3.3%増)となっている。また、中堅企業は、製造業では前年度比21.6%増(5月調査比8.6%増)、非製造業では同1.2%増(同10.1%増)、中小企業は、製造業では同10.0%増(同19.2%増)、非製造業では同1.3%減(同6.7%増)となっている。

なお、63年4～6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業、63年4～6月期からJR関係各社を含む。)でみると、前年同期比で17.9%増(うち製造業13.7%増、非製造業20.4%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で4～6月期17.2%増(前年同期比28.3%増)の後、7月は前月比2.0%減(前年同月比31.9%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で6月31.8%増の後、7月(速報)は46.7%増と高い伸びとなっている。内訳をみると製造業は前年同月比42.2%増、非製造業は同47.5%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月0.5%減の後、8月は都道府県、市区町村等の増加により22.7%増となった。

## 2 生産雇用:企業収益は更に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移してS)ることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、基調として増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で6月3.3%増の後、7月は電気機械、窯業・土石等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、0.9%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で8月は機械、鉄鋼等により2.3%増の後、9月は機械、鉄鋼等により1.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で6月3.1%増の後、7月は、資本財が増加したものの、非耐久消費財、生産財等が減少したことから0.6%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6月0.8%増の後、7月は輸送機械、一般機械等が減少したものの、石油・石炭、電気機械等が増加したことから1.2%増となった。また、7月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.3と前月を1.8ポイント上回った。

最近の動きを主な業種についてみると、輸送機械では、生産は増勢に鈍化がみられる。出荷は増加傾向で推移している。在庫は減少傾向にある。一般機械では、生産は基調として増加傾向にあり、出荷は増加傾向にある。在庫は増加ぎみに推移している。化学は、依然として生産、出荷とも高水準にある。在庫は増加傾向で推移している。

雇用情勢は、有効求人倍率が上昇を続けるなど、引き続き改善が進んでいる。新規求人倍率(季節調整値)は6月1.75倍の後、7月1.65倍となり、有効求人倍率(同)は6月1.05倍の後、7月1.09倍と2か月連続して求人が求職を上回った。また、7月の完全失業者数(季節調整値)は前月差10万人増の155万人、完全失業率(同)は2.5%(前月2.4%)となった。雇用者数は、7月前年同月比3.1%増(前年同月差136万人増)と製造業を中心に堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で6月16.2%増の後、7月は15.3%増とこのところ増勢が鈍化しているものの、なお高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、中堅・中小企業を中心に人手不足感が強まっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(63年8月調査)によると、雇用調整実施事業所割合は低下傾向にあり、中途採用実施事業所割合は高まっている。

企業の動向をみると、企業収益は更に増加している。また、企業の業況判断も良好感を増している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、63年度上期の経常利益は前年同期比20.0%の増益、63年度下期には同5.9%の増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では63年度上期に前年同期比31.8%の増益、63年度下期には同13.1%の増益が見込まれている。また、非製造業では63年度上期は前年同期比2.0%の増益、63年度下期には同5.0%の

減益が見込まれているが、引き続き高水準の収益を見込んでいる。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業ともに、「良い」が「悪い」を大きく上回り、良好感を増している。

なお、中小企業の動向を、同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は63年度上期は前年同期比41.0%の増益、63年度下期は同4.3%の減益が見込まれており、また業況判断も良好感を増している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、7月は612件で前年同月比19.0%減の後、8月は599件で同9.5%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、63年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、99の「平年並」となっている。

### 3 国際収支:製品輸入は大幅に増加

輸出は、やや強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月に2.1%増となった後、8月(速報)は1.4%増(前年同月比6.8%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械などが増加している。同じく地域別にみると、東南アジア向け、アメリカ向けなどが増加している。

輸入は、製品類などを中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で7月3.3%減の後、8月(速報)は3.0%増(前年同月比16.7%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、8月は1バレル当たり15.2ドルと前月に比べ0.8ドル下落した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品などが増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジアなどからの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。7月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大したものの、貿易外収支と移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、6,590億円(49.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が債券の取得超過額の大幅な増加等により拡大し、外国資本がほぼ前月並の流入超過となったため、その流出超過幅は2兆4,497億円(184.1億ドル)と拡大した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は1兆8,846億円(141.6億ドル)の流入超過となった。なお、7月の基礎的収支は1兆5,874億円(119.3億ドル)の赤字、総合収支は2兆1,074億円(158.4億ドル)の赤字となった。

8月末の外貨準備高は、月中13.1億ドル増加し、902.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、8月中130円台前半で推移し、9月上旬には一時136円台となったが、その後半ばにかけてほぼ133円台の動きとなった。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、8月中旬から下旬にかけて70には72円台の動きとなった。

### 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。8月の国内卸売物価は、ガソリン、プロピレン、ひのき正角等は上昇したものの、VTR1豚肉、生コンクリート等が下落したことから前月比保合い(前年同月比0.8%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇から前月比0.7%の上昇(前年同月比1.2%の下落)となった。

輸入物価は、契約通貨ベースでの下落から前月比0.5%の下落(前年同月比5.4%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.0%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、繊維、非鉄、食品等の上昇により8月は上昇した。8月の動きを品目別にみると、生糸、銅地金、大豆等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。7月の全国指数は、洋服、シャツ・セーター類、生鮮野菜、生鮮魚介等の下落から前月比0.2%の下落(前年同月比0.5%の上昇)となった。

8月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮野菜、教養娯楽サービスが上昇したものの、夏物衣料が引き続き値下がりしたほか生鮮果物等の下落から、前月比0.1%の下落(前年同月比0.6%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の上昇となっている。

## 5 金融財政:短期金利は上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は上昇し、長期金利は8月中上昇した後、9月に入って低下した。8月のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。

短期金融市場を見ると、8月の短期金利は、季節的要因に加え、市場に金利先高感が強まったことから上昇した。この結果、8月末のコールレート(有担保、無条件者)は3.8750%(7月末3.8125%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.94%(同4.82%)となった。9月に入っても、引き続き上昇した。

公社債市場をみると、8月の国債流通利回りは、円相場下落等から上昇した。この結果、8月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.360%(7月末4.915)となった。9月に入っては低下した。

7月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期で0.011%上昇し、長期では1月のプライムレート引下げの影響が残り0.020%低下した。また、総合では前月比横ばいの4.911%となった。

マネーサプライ(M<sup>2</sup>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月11.1%増の後、8月(速報)は、10.9%増と伸びをやや低めた。これは、預金通貨の増加が、高い伸びを示した前年に比べ小幅にとどまったこと等による。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月11.4%増の後、8月は10.0%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。また、前記「企業短期経済観測」でみると、主要企業の手元流動性は、引き続き高水準で推移しており、資金繰り判断も、「楽である」が「苦しい」を大幅に上回っている。

株式市場では、8月の相場は、長期金利が上昇するなかで下落した。この結果、8月末の東証株価指数は2,128.02(7月末2,247.03)となった。9月に入っては、上昇している。

なお、9月3日、東京及び大阪証券取引所において、株価指数先物取引が開始された。

## 6 海外経済:米貿易収支赤字縮小

アメリカ経済をみると、実質GNPは、88年1~3月期前期比年率3.4%増の後、4~6月期には同3.0%増(確定値)となり、経済は引き続き拡大している。

実質個人消費は、4~6月期には前期比年率3.0%増となり、緩やかな伸びを続けている。実質民間住宅投資は、基調としては低迷しており、住宅着工件数は、7月前月比2.4%増となった。実質民間設備投資は、4~6月期には前期比年率15.0%増と大幅に増加している。

製造業稼働率は、8月83.8と高い水準にあり、非軍需資本財受注は7月前月比0.9%増(前年同

月比10.8%増)と依然として比較的高い水準にある。実質在庫投資は、4~6月期は農産物在庫投資、非農業在庫投資ともに減少し、GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス3.2%となった。対外面をみると、4~6月期の実質輸出が前期比年率9.1%増と引き続き好調を維持する一方、実質輸入は同3.7%減となったため、純輸出の成長率への寄与度は1.7%と高いプラス幅を維持した。

鉱工業生産は、輸出、設備投資の伸びを背景に、7月前月比1.0%増の後、8月も同0.2%増と増加基調を続けている。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は7月5.4%の後、8月は5.5%とやや上昇したものの依然として低い水準にある。

物価は、概ね落ち着いているものの、一部商品やサービス価格にはやや上昇もみられる。完成財卸売物価は、7月前月比0.5%の上昇の後、8月は同0.6%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となった。消費者物価は、4~6月期前期比1.2%の上昇の後、7月は前月比0.4%の上昇(前年同月比4.1%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は4~6月期333億ドルの後、7月は95億ドルと改善傾向にある。

金融面をみると、長期金利がほぼ横ばいで推移する一方、短期金利は8月後半にかけて強含んだ。その後、長期、短期金利とも弱含んで推移している。8月のマネーサプライ増加率(87年10~12月期比年率)は、M<sub>2</sub>が6.3%、M<sub>3</sub>が7.0%といずれも目標圏(M<sub>2</sub>、M<sub>3</sub>ともに4.0~8.0%)内で推移した。

財政面をみると、7月の連邦財政収支は、229.4億ドルの赤字となり前年同月に比べ6.0億ドルの悪化となった。また、88年度10か月間の累計では、1,420.3億ドルの赤字となり、前年同月の1,429.2億ドルを下回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、輸出の増加、設備投資の回復などから経済は緩やかに拡大している。フランスでは、個人消費が伸び悩んでいるが、設備投資が好調な伸びを示しており、経済は緩やかに拡大している。イタリアでは、個人消費や設備投資を中心とする内需の好調から、経済は拡大を続けている。イギリスでは、個人消費、設備投資を中心に経済は引き続き拡大しているが、過熱気みである。主要4大国の鉱工業生産は、4~6月期には前期比0.4%増となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は前年同月を下回っているものの、その水準はなお高い(7月1,56Q万人、失業率4月(季節調整値)11.4%)。物価は、イギリスを中心に、このところやや高まりを示しており、EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、5月2.8%の後、6月は3.0%となった。貿易収支は、イギリスで赤字が、西ドイツで黒字が更に拡大している。金融面では、8月下旬に、西ドイツ、フランス、イタリア、イギリス等がほぼ同時に政策金利を引き上げた。

韓国では、内需の好調に加え、輸出も増加していることから、経済は拡大基調である。貿易黒字の拡大が続いているほか、失業率も低水準で推移しているが、物価上昇率は高まりがみられる。

国際通貨市場をみると、米ドルは、8月中旬にかけて概ね堅調に推移した後、9月に入っては小動きとなった。

国際商品市況は、7月後半以降米農産物が産地の降雨で反落したこと等からやや弱含みとなり、8月に入っても概ね横ばいで推移した。

石油情勢をみると、高水準の原油生産が続くなかで、スポット価格(北海ブレント)は、7月半ばから8月半ばにかけて概ね15ドル台で推移したが、その後は低下傾向にあり、9月上旬以降は概ね13ドル台となっている。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)